

四半期報告書

(第99期第1四半期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日

乾汽船株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1 四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1 四半期連結累計期間	10
(2) 四半期連結貸借対照表	11
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月6日
【四半期会計期間】	第99期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	乾汽船株式会社
【英訳名】	INUI STEAMSHIP CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 取締役社長 乾 隆志
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【電話番号】	東京（03）3548－3270
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 田辺 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【電話番号】	東京（03）3548－3270
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 田辺 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第1四半期連結 累計期間	第99期 第1四半期連結 累計期間	第98期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	3,956,596	4,431,677	16,486,127
経常損失 (千円)	△468,853	△22,105	△1,238,807
四半期純損失又は当期純利益 (千円)	△421,362	△835,638	380,969
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△86,537	△910,880	891,170
純資産額 (千円)	18,682,240	18,654,941	19,658,551
総資産額 (千円)	29,199,309	32,591,327	33,314,520
1株当たり四半期純損失金額又は 1株当たり当期純利益金額 (円)	△14.33	△28.41	12.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.61	56.91	58.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第98期第1四半期連結累計期間及び第99期第1四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
- 第98期において、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社（乾汽船株式会社）および子会社2社 DELICA SHIPPING S. A. , INUI SHIPPING (SINGAPORE) PTE. LTD. により構成されております。

主な事業内容は外航海運業であり、子会社または船主（同業他社）より定期用船した船舶の自社運航と、用船者（同業他社）への定期用船を行っております。

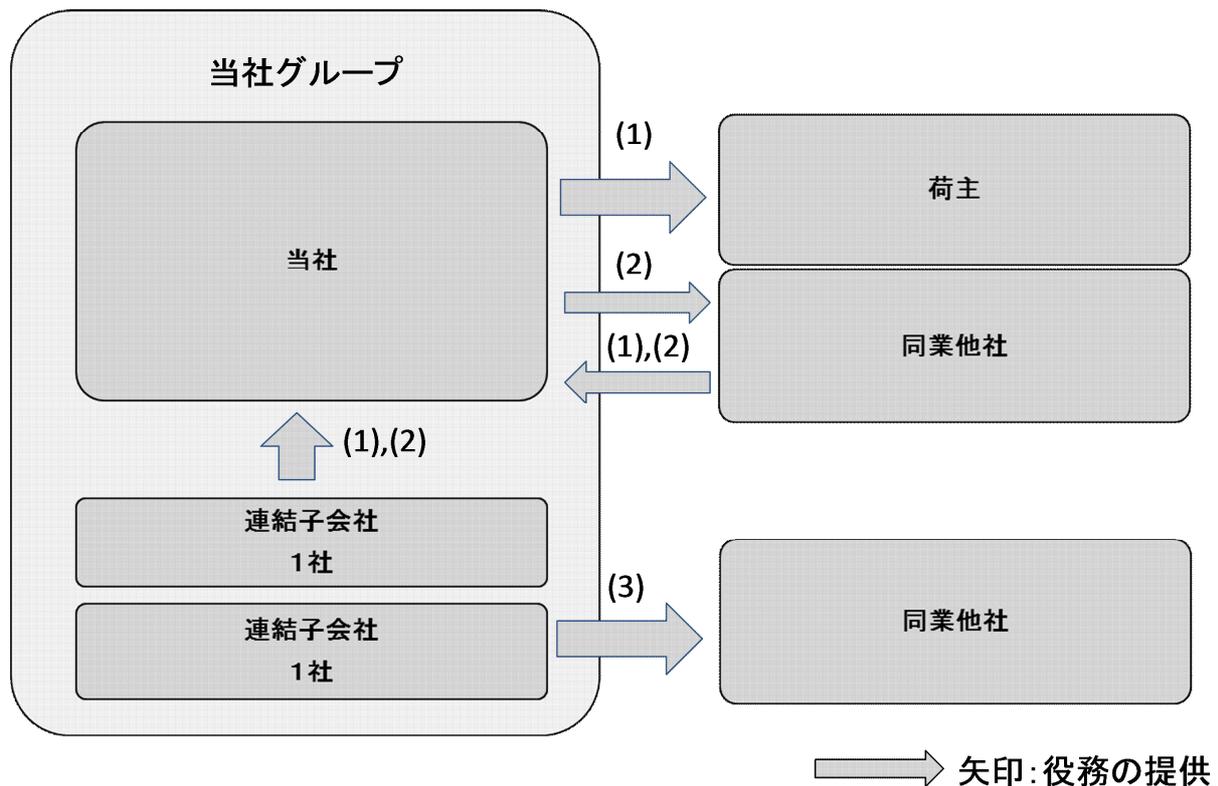
〔外航海運業〕

(1) 連結子会社1社および船主（同業他社）から定期用船した船舶を自主運航し、北米、カナダ、豪州からの穀物および材木を中心に、その他鉱石、セメント等の海外輸送を行っております。

(2) 連結子会社1社および船主（同業他社）から定期用船した船舶を用船社（同業他社）へ定期用船しております。

(3) 連結子会社1社から用船社（同業他社）に対し、定期用船を行っております。

各子会社、関係会社等との当該事業の位置づけは下記のとおりとなります。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の内容について、重要な変更はありません。また、当四半期連結累計期間において、重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当社とイヌイ倉庫株式会社との経営統合に関し

当社とイヌイ倉庫株式会社（以下、「イヌイ倉庫」という。）は平成26年10月1日に両社が経営統合することにつき最終的に合意し、平成26年5月12日開催のそれぞれの取締役会において承認のうえ、合併契約を締結いたしました。同契約については、平成26年6月20日開催のイヌイ倉庫第94回定時株主総会及び平成26年6月26日開催の当社第98回定時株主総会で承認可決されております。

本合併の概要は以下のとおりであります。

(1) 合併の目的等

両社はそれぞれ海運と倉庫という領域で事業活動を行ってまいりましたが、事業関係強化の機会を通じ、経営における規模の経済性や、より安定した財務基盤を求めると同時に、さらなる進化が求められる「ロジスティクス」の分野に、海運と倉庫というサービスを相互に活用する事業展開を目論んでいこうとの合意に至りました。その結果、創業の祖を同一とする両社の歴史も踏まえ、経営統合を行うことが最良の策であると判断いたしました。

新しい統合会社として「事業の伸長」、「経営基盤の強化」、「運営の効率化」という3つの視点に基づいた効果を発現すべく、本経営統合を進めてまいります。

(2) 合併する相手会社の概要

名称	イヌイ倉庫株式会社
所在地	東京都中央区勝どき1-13-6
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 乾 康之
事業内容	倉庫業、不動産業
資本金	2,767 百万円（平成26年3月期）
連結純資産	16,651 百万円（平成26年3月期）
連結総資産	40,149 百万円（平成26年3月期）
連結売上高	7,329 百万円（平成26年3月期）
連結当期純利益	156 百万円（平成26年3月期）

(3) 合併の要旨

①合併の日程

平成26年5月12日	本経営統合に関する取締役会決議日（両社）
平成26年5月12日	本合併契約締結日（両社）
平成26年6月20日	合併契約承認時株主総会（イヌイ倉庫）
平成26年6月26日	合併契約承認時株主総会（当社）
平成26年9月25日（予定）	売買最終日（当社）
平成26年9月26日（予定）	上場廃止日（当社）
平成26年10月1日（予定）	合併の効力発生日

但し、本経営統合の手続進行上の必要性その他事由により必要な場合は、両社協議のうえ、日程を変更することがあります。

② 合併の方式

両社は、本経営統合を吸収合併の方式により実施いたします。また、両社の株主利益に適うよう諸事情を勘案し総合的に判断を行い、イヌイ倉庫を吸収合併存続会社、当社を吸収合併消滅会社といたします。

③ 合併に係る割当ての内容

会社名	イヌイ倉庫 (吸収合併存続会社)	当社 (吸収合併消滅会社)
本合併に係る割当ての内容	1	0.35

(注1) 本合併により交付するイヌイ倉庫の株式数：普通株式：10,114,956株（予定）
イヌイ倉庫は、その保有する自己株式2,241,936株を本合併による株式の割当ての一部に充当し、残数については新たに普通株式を発行することを予定しております。本合併により交付する株式数は、当社の自己株式数の変動等により、今後修正される可能性があります。

(注2) イヌイ倉庫は、当社の普通株式1株に対して、イヌイ倉庫の普通株式0.35株を割当て交付いたします。但し、イヌイ倉庫が保有する当社の普通株式510,000株及び当社が保有する自己株式19,460株（平成26年3月31日現在）については、本合併による株式の割当ては行いません。

(4) 合併比率の算定根拠

当社及びイヌイ倉庫は、本合併に用いられる合併比率の算定に当たって公正性・妥当性を期すため、それぞれが独立した第三者算定機関に合併比率の算定を依頼し、それぞれ合併比率算定書を受領いたしました。当社は第三者算定機関としてSMBC日興証券株式会社を起用し、イヌイ倉庫は第三者算定機関として野村証券株式会社を起用いたしました。両社は、当該第三者算定機関による算定結果を参考に、両社それぞれが相手方に対して実施したデューディリジェンスの結果等を踏まえて、それぞれ両社の財務状況、資産状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、両社間で合併比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終的に上記(3)③記載の合併比率が妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。

(5) 本合併後の新会社の概要

名称	乾汽船株式会社（イヌイ倉庫株式会社より商号変更予定）
所在地	東京都中央区勝どき1-13-6
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 乾 康之
事業内容	外航海運業、倉庫業、不動産業
資本金	2,767百万円

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日）の世界経済は、米国では企業部門の業績回復や雇用情勢の改善などを背景に緩やかな拡大基調が続き、欧州でもマイナス成長からの緩やかな持ち直しが続きました。アジアでは中国の経済成長率が7%台の安定成長を続けているものの、他の新興国では伸び悩みの傾向が続きました。

我が国経済では消費税増税前の駆け込み需要の反動により個人消費が減少し、景気の一時的な押し下げ要因となりましたが、雇用情勢が改善し設備投資の回復も見られるなど、依然として緩やかな回復基調が続きました。

不定期船外航海運業を取り巻く環境としましては、世界的な船腹過剰の影響を受け低調な市況が続きました。当社が主力とするハンディサイズばら積み船の運賃・用船市況につきましては、昨年後半にいったん回復基調となっていたのですが、2月頃より下落に転じ、現在に至るまで下落を続けております。

その中において当社は、自主運航による効率的な配船を追求すると共に、減速航海の深度化による更なる燃料費削減などを実施し収益改善に努めてまいりました。これらの施策により、四半期単位での営業利益は、第96期連結会計年度の第1四半期以来、12四半期（3年）ぶりに営業黒字を回復しました。

（単位：百万円 △は損）

(連結会計期間)	第98期				第99期
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
売上高	3,956	3,948	4,332	4,248	4,431
売上総損益	△ 220	△ 161	3	128	242
営業損益	△ 462	△ 391	△ 239	△ 110	3
経常損益	△ 468	△ 456	△ 126	△ 187	△ 22

特別損益に関しましては、合併関連費用を計上していること、ならびに現在の用船市況に比べ高い借船契約をしている船舶の一部について早期解約を実施したことによる用船契約解約金を計上しております。このため当期純利益では大幅な赤字となりました。

具体的な数字といたしましては、当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日）の連結売上高は4,431百万円（前年同期比475百万円の増加）、営業利益は3百万円（前年同期は462百万円の損失）、経常損失は22百万円（前年同期比446百万円の縮小）、四半期純損失は835百万円（前年同期比414百万円の拡大）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は32,591百万円となり、前連結会計年度末に比べ723百万円の減少となりました。主な要因は現金及び預金の減少1,309百万円、海運業未収金の増加201百万円、貯蔵品の増加160百万円、新造船2隻の建造契約・起工などともなう有形固定資産の増加259百万円等によるものです。

負債は13,936百万円となり、前連結会計年度末に比べ280百万円の増加となりました。これは主に海運業未払金の増加381百万円、短期借入金の増加69百万円、長期借入金の減少117百万円等によるものです。

純資産は18,654百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,003百万円減少しました。これは主に利益剰余金の減少928百万円、その他の包括利益累計額の減少75百万円等によるものです。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,429,335	29,429,335	㈱東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	29,429,335	29,429,335	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (数)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	29,429,335	—	3,351,682	—	2,098,314

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 19,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,403,000	294,030	—
単元未満株式	普通株式 6,935	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	29,429,335	—	—
総株主の議決権	—	294,030	—

(注) 1. 発行済株式は全て普通株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数30個)含まれております。

3. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
乾汽船株式会社	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号	19,400	—	19,400	0.06
計	—	19,400	—	19,400	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）及び「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	3,956,596	4,431,677
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	4,176,767	4,189,526
売上総利益又は売上総損失(△)	△220,171	242,150
一般管理費	241,940	238,521
営業利益又は営業損失(△)	△462,111	3,628
営業外収益		
受取利息	14,733	14,696
受取配当金	24,055	30,332
船舶燃料受渡精算金	70,958	30,609
その他	9,659	11,878
営業外収益合計	119,407	87,517
営業外費用		
支払利息	58,538	82,094
為替差損	19,182	20,101
船舶燃料受渡精算金	13,939	967
有価証券運用損	32,250	—
その他	2,239	10,087
営業外費用合計	126,149	113,251
経常損失(△)	△468,853	△22,105
特別利益		
固定資産売却益	6,153	—
投資有価証券売却益	20,430	—
特別利益合計	26,583	—
特別損失		
用船契約解約金	—	725,366
合併関連費用	—	108,631
特別損失合計	—	833,997
税金等調整前四半期純損失(△)	△442,269	△856,103
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等調整額	△21,857	△21,415
法人税等合計	△20,907	△20,465
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△421,362	△835,638
四半期純損失(△)	△421,362	△835,638

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△421,362	△835,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125,600	△25,448
繰延ヘッジ損益	99,759	△22,551
為替換算調整勘定	109,463	△27,242
その他の包括利益合計	334,824	△75,242
四半期包括利益	△86,537	△910,880
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△86,537	△910,880

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,494,630	5,184,731
海運業未収金	1,137,293	1,338,416
貯蔵品	906,328	1,066,665
繰延及び前払費用	491,749	438,373
未収還付法人税等	1,872	8,234
その他	657,639	689,215
流動資産合計	9,689,513	8,725,636
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	17,244,145	16,689,606
その他(純額)	912,586	1,726,293
有形固定資産合計	18,156,731	18,415,900
無形固定資産	76,801	70,723
投資その他の資産		
投資有価証券	4,984,019	4,966,238
その他	407,453	412,829
投資その他の資産合計	5,391,473	5,379,067
固定資産合計	23,625,006	23,865,691
資産合計	33,314,520	32,591,327
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	1,329,472	1,710,484
短期借入金	1,496,670	1,565,766
賞与引当金	23,767	5,771
その他	434,320	396,128
流動負債合計	3,284,230	3,678,150
固定負債		
長期借入金	9,287,214	9,169,533
退職給付に係る負債	2,016	—
特別修繕引当金	209,419	230,028
その他	873,087	858,673
固定負債合計	10,371,738	10,258,236
負債合計	13,655,969	13,936,386

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,351,682	3,351,682
資本剰余金	2,098,314	2,098,314
利益剰余金	12,514,705	11,586,338
自己株式	△6,320	△6,320
株主資本合計	17,958,383	17,030,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	309,620	284,171
繰延ヘッジ損益	△19,386	△41,938
為替換算調整勘定	1,302,569	1,275,327
その他の包括利益累計額合計	1,592,802	1,517,560
新株予約権	107,365	107,365
純資産合計	19,658,551	18,654,941
負債純資産合計	33,314,520	32,591,327

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	507,073千円	502,908千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	88,229	3.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額の内訳は、普通配当2円00銭、記念配当1円00銭です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、外航海運業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	14円33銭	28円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	421,362	835,638
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	421,362	835,638
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,409	29,409
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

定期用船の期限前解約

当社は、現在の市況に比べ割高となっているスモールハンディ型船1隻の定期用船契約に関し、今後の損失の軽減を図るため平成26年8月末に期限前解約を実施することを決定致しました。これにより約253百万円の解約違約金が発生する見込みです。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月6日

乾汽船株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北澄和也 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 一樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている乾汽船株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、乾汽船株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月6日
【会社名】	乾汽船株式会社
【英訳名】	INUI STEAMSHIP CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 取締役社長 乾 隆志
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 取締役社長 乾 隆志 は、当社の第99期第1四半期（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。